

四 半 期 報 告 書

(第120期第3四半期)

ダイキン工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月8日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十 河 政 則

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田一丁目13番1号大阪梅田ツインタワーズ・サウス
(2022年11月24日より本店所在地 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービルが上記のように移転しております。)

【電話番号】 大阪(06)6147-6864

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 高 瀬 激

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号J R品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室
経営IRグループ担当課長 山 田 香 織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目18番1号J R品川イーストビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	2,301,939	2,985,667	3,109,106
経常利益 (百万円)	266,435	299,255	327,496
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	178,723	208,952	217,709
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	236,071	271,319	366,141
純資産額 (百万円)	1,878,490	2,196,809	2,008,109
総資産額 (百万円)	3,506,619	4,174,178	3,823,998
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	610.68	713.87	743.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	610.33	713.44	743.46
自己資本比率 (%)	52.6	51.6	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	218,814	124,598	245,071
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△142,159	△183,411	△180,789
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△90,555	△75,082	△48,698
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	664,866	586,059	717,802

回次	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	135.39	179.55

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（空調・冷凍機事業）

（増加）

買収によるもの

ビーアイシーティー エンジニアリング センディリアン パハッド、ビーアイシーティー エンジニアリング サウス センディリアン パハッド、シーコム グループ インク及びその子会社3社、シーエムスリー ビルディング ソリューションズ インク、ベンスター エルエルシー及びその子会社1社、ウィリアムズ ディストリビューティング コーポレーション、ランディ エスピーエイ、トリ ジェネラツィオーネ エスアールエル

新設によるもの

ダイキン マニュファクチャリング ポーランド エスピー ゼットオーオー、シンガポール ディストリクト クーリング エイエムケイ पीティーイー リミテッド、ピーティー ダイキン インダストリーズ インドネシア、大金空調(惠州)有限公司

（減少）

連結子会社同士の合併によるもの

ダイキン ホールディングス ヒューストン インク、AHT メンゼル サービスズ ゲーエムベーハー、エレクトロ クービッシュ ゲーエムベーハー

清算によるもの

麥克維爾空調(上海)有限公司、ザノッティ トランスブロック ユーエスエイ コーポレーション、AHT クーリング システムズ アジア リミテッド、ザノッティ ミドルイースト エルエルシー

（化学事業）

（増加）

新設によるもの

大金清研先進科技(惠州)有限公司

（減少）

該当する事項はありません。

（その他事業）

（増加）

買収によるもの

デュプロマティック エムエス エスピーエイ及びその子会社14社、デュプロマティック ミドルイースト エレクトロメカニカル エキップメント インストラクション アンド メンテナンス エルエルシー、ターチェス エスアールエル

（減少）

該当する事項はありません。

この結果、2022年12月31日現在では、当社グループの連結子会社は346社、持分法適用関連会社は18社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～12月31日）の世界経済は、経済活動の制限の緩和が進み、各国で景気回復の兆しが見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレの進行、多くの国での急速な利上げにより先行きの不透明感が強まりました。米国経済は、長引くインフレが景気の重石となりましたが、良好な雇用・所得環境、コロナ禍で積み上がった貯蓄による活発な個人消費やエネルギー関連輸出の増加が景気を下支えしました。欧州経済は、長引くロシア・ウクライナ情勢に伴うエネルギー価格高騰や利上げにより景気減速が鮮明になりました。アジア・新興国経済は、急速なインフレが経済の下押し要因となる中、活動制限の緩和により個人消費やサービス輸出が持ち直したことに加え物品輸出も好調に推移し、景気は緩やかに回復しました。中国経済は、長引くゼロコロナ政策の影響で消費・投資マインドが減退する中、欧米景気の減速や活動制限による工場稼働率の低下により輸出が減少し、経済活動は停滞感が強まりました。わが国経済は、行動制限の緩和による活発な個人消費や、旺盛な設備投資、供給制約の緩和による輸出や生産の増加が景気を下支えました。

当社グループでは、2021年度に策定した戦略経営計画「FUSION25」の完遂に向けて、成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめとした重点9テーマの施策に取り組んでおります。

上記のような事業環境のもと、それぞれの地域・事業の進捗状況をきめ細かくフォローしながら臨機応変に課題に対応することで、環境変化による当社事業への影響を極小化する一方、堅調な地域・事業でのさらなる販売の拡大・収益力の向上に努めました。具体的には、次に挙げるテーマへの取り組みを継続・強化しました。

- ・市場・顧客にその価値を認めていただける、差別化商品の投入による販売価格政策の推進
- ・業務用空調をはじめとした各事業における、販売力・営業力の強化
- ・原材料市況の悪化や資源価格の高騰に対応するための、変動費コストダウンの推進
- ・物流経費のさらなる高騰への対応としての、物流効率化策の推進
- ・積極的な投資と収益性向上の両面を意識した、固定費の効率化
- ・次年度以降も見据えた、中期的な調達・供給力の強化
- ・大型設備投資の成果創出・収益化の加速

また、世の中の変化を機会と捉え、カーボンニュートラル実現の加速やデジタル技術の活用など、当社グループの強みを活かし、次の飛躍につなげる挑戦テーマを設定し、強靱な企業体質の構築と成果創出に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は2兆9,856億67百万円（前年同期比29.7%増）となりました。利益面では、営業利益は3,037億57百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益は2,992億55百万円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,089億52百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比29.9%増の2兆7,332億35百万円となりました。営業利益は、前年同期比13.3%増の2,661億69百万円となりました。

国内空調では、業務用市場の需要は、経済活動の回復に伴う設備投資の持ち直しの動きがみられ、前年同期を上回りました。一方、中国でのロックダウンによる供給面での影響や昨年の巣ごもり需要からの反動もあり、住宅用市場の需要は、前年同期を下回りました。このような状況の中、当社グループは、省エネ機器需要の高まりに対する提案強化や、強靱なサプライチェーンによる安定供給に努め、販売の拡大に取り組みました。業務用空調機器市場に向けては、高い省エネ性能を持つ「FIVE STAR ZEAS」・「VRV X」シリーズなどの空調機器と、全熱交換器『ベンティエール』や『UVストリーマ除菌ユニット』など換気・除菌機器を組み合わせることで、エネルギーコスト削減と空気質

改善を両立する提案を拡大しました。これらにより、業務用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器市場に向けては、無給水加湿や給気・排気換気など独自の機能を搭載するルームエアコン『うるさらX（エックス）』、細部までデザインにこだわったルームエアコン『risora（リソラ）』など、当社独自の商品特長を活かしたユーザー訴求を強化し、また、電気料金の上昇によりニーズの高まる省エネ機器の訴求力を高めました。これらにより、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

米州では、一部機種で部品不足に起因した供給逼迫等の問題がある中でも、生産性の向上に努め、生産・販売ともに堅調に推移しました。住宅用空調機器については、長引くインフレや住宅金利上昇等により業界需要の伸びが停滞しましたが、供給力の強化や顧客開発等の営業努力によりシェアは堅調に推移しました。また、買収による販売網強化や価格政策の実施に努め、売上高は前年同期を大きく上回りました。大型ビル（アプライド）空調分野は、市場が堅調に推移する中、市場の伸びを上回る空調機器の拡販とサービス事業での拡大に取り組んだことや、買収した販売会社を活用した販路拡大の効果もあり、売上高は前年同期を大きく上回りました。

中国では、4月・5月は上海でのロックダウンにより生産・物流が停止し、製品供給が滞り販売が減少しました。6月のロックダウン解除後は、いち早く生産・物流をフル稼働させ、上期の販売は前年同期を超えるまで回復しました。下期に入り感染対策による厳しい行動制限に加え、12月はゼロコロナ政策急転換による感染者の急増などがあり、第3四半期（10月～12月）は販売活動が停滞しましたが、為替のプラス効果もあり地域全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面では、販売減速の影響を受けましたが、高付加価値商品の拡販、コストダウン・固定費削減に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用空調機器市場では、顧客訪問が制限される中、カスタマーセンターやライブ放送を活用したオンライン販売を強化し、新規引合い情報の獲得に注力しました。顧客の空気・環境への関心は高まっており、空気・換気関連商品やエネルギー消費量可視化商品、カーボンニュートラル加速に向けたヒートポンプ式温水暖房機器などのシステム商品の品揃えを強化しました。業務用空調機器市場では、換気・洗浄を切り口に顧客との接点を拡大し、機器の更新や追加購入の需要を取り込みました。カーボンニュートラル政策の推進を機会と捉え、大型物件市場ではエネルギーソリューション・空気質改善などの提案を行い、工場向け市場では省エネ空調による電力削減提案などを強化しました。アプライド空調機器市場では、インフラ・半導体関連など成長分野に経営資源をシフトしたことに加え、保守・メンテナンス事業を強化しました。

アジア・オセアニアでは、第3四半期（10月～12月）に入り、インドでは経済成長を背景に引き続き好調な販売を維持したものの、各国でのインフレの進行による消費低迷、天候不順等の影響を受け、住宅用空調機器の販売がやや減速しました。一方、コロナ禍での行動制限の緩和に伴い、物件の遅延等の状況が改善傾向にある業務用空調機器の販売は堅調に推移しました。電子部品等の供給逼迫が継続する中でも製品を安定的に供給し、各国で価格政策を実施した結果、地域全体の売上高は住宅用・業務用ともに前年同期を上回りました。

欧州では、ロシア・ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格高騰、高インフレやコロナ影響に伴う中国からの部材供給の逼迫等、厳しい事業環境が続きました。しかしながら、生産・販売・供給部門の連携強化、各販社での販売力・営業力強化の取り組みにより、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器は、暖房シーズンの第3四半期（10月～12月）には、ドイツやフランス等を中心に暖房商品として訴求しました。省エネ性に優れる高級機を拡販し、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器は、各国政府のグリーンディール政策を背景とした補助金制度が追い風となり、ガスやオイルボイラーからの更新需要は引き続き拡大しました。販売店開発や補助金申請支援などの販売力強化と商品ラインナップの拡充、最寄り工場での生産・供給力強化で需要を最大限に取り込みました。これらにより、住宅用暖房機器の売上高は前年同期を大きく上回りました。業務用空調機器においては、各国のコロナ禍での行動制限の緩和に伴い、オフィスや店舗等の一時的な反動需要（ペントアップ需要）を着実に取り込みました。欧州中央銀行の金利引上げ影響により、第2四半期以降は需要回復の鈍化が見られましたが、引合いの徹底フォローで販売を最大化しました。その結果、業務用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。低温事業は、食品スーパーの新店・改築投資の手控え等、事業環境が悪化し、売上高は前年同期を下回りました。

中近東・アフリカでは、サウジアラビア・エジプト・カタールでの販売強化が牽引し、売上高は前年同期を大きく上回りました。トルコでは、現地で生産を開始した業務用空調機器において短納期対応を強みに販売を拡大したことにより、前年同期を大きく上回りました。

フィルタ事業では、需要は緩やかな回復基調が続きました。米国は、業務用ハイエンド用途向けの事業拡大に力を入れているとともに、ユーザー直売の新規顧客開発、8月に事業買収した代理店を積極的に活用した拡販や価格政策の実施により、販売を大きく伸ばしました。欧州は、エネルギー制約や記録的な物価上昇、利上げ影響等により景気後退局面にあるものの、省エネや空気質ニーズの底堅い広がり背景にハイエンド市場での販売が好調となりました。アジアは、中国のゼロコロナ政策による景気減速及びその後の感染急拡大による混乱の影響もあり販売が落ち込みましたが、国内は、引き続き半導体市場向けに高性能フィルタの販売が堅調に推移しました。また、ガスタービン・集塵機事業は、前期に引き続き海上油田向け特殊フィルタの販売が好調なこともあり、フィルタ事業全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置は、中国でのロックダウンの影響を受け、部品不足による生産の減少や物流の混乱による4月・5月の販売減少の影響が大きく、販売台数は前年同期を下回りました。しかし、船用エアコン・冷凍機は販売を伸ばしたことなどもあり、船用事業全体の売上高は前年同期を上回りました。

②化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比25.2%増の1,939億10百万円となりました。営業利益は、前年同期比61.5%増の327億10百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体・自動車分野を中心に広範囲での堅調な需要に加え、原材料市況高騰を背景とする価格政策を実施したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

フッ素樹脂は、世界的な半導体・自動車関連需要の堅調な推移に伴い、売上高は前年同期を上回りました。また、フッ素ゴムについても、自動車関連を中心に需要が堅調であること、原材料市況高騰を背景とした価格政策を実施したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤の需要に停滞が見られたものの、半導体向けエッチング剤などの需要が堅調に推移したことにより、化成品全体の売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、原材料市況高騰に対応した価格政策の実施に努め、売上高は前年同期を大きく上回りました。

③その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比35.3%増の585億22百万円となりました。営業利益は、前年同期比11.6%増の48億97百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場では工作機械向けを中心に販売が増加したことに加え、当期に買収した会社が欧米向けの販売の増加に寄与し、売上高は前年同期を上回りました。また、建機・車両用油圧機器は、国内市場及び米国市場向けの販売が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

特機事業では、新型コロナウイルスに伴う需要が一巡したことによる酸素濃縮装置及びパルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の販売が減少した一方で、防衛省向け砲弾の販売が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

電子システム事業では、大手企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進によるIT投資が増加したことにより、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売は堅調に推移しました。しかし、ゲーム市場向けCG制作ソフトの販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、4兆1,741億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,501億79百万円増加しました。流動資産は、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,916億61百万円増加の2兆3,572億85百万円となりました。固定資産は、のれんの増加や円安による為替換算の影響を受けたこと等により、前連結会計年度末に比べて1,585億17百万円増加の1兆8,168億92百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,614億80百万円増加の1兆9,773億69百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の21.6%から21.5%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて1,886億99百万円増加の2兆1,968億9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の増加等により、前年同期に比べて942億15百万円収入が減少し、1,245億98百万円の収入となりました。投資活動では、子会社株式の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて412億52百万円支出が増加し、1,834億11百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の増加等により、前年同期に比べて154億72百万円支出が減少し、750億82百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて1,353億58百万円減少し、1,311億72百万円のキャッシュの減少となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は730億95百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	293,113,973	293,113,973	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	—	293,113	—	85,032	—	82,977

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 9,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,614,200	2,926,142	—
単元未満株式	普通株式 98,373	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973	—	—
総株主の議決権	—	2,926,142	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	391,900	—	391,900	0.13
(相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株)	東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階	9,500	—	9,500	0.00
計	—	401,400	—	401,400	0.14

(注) 当社は、2022年11月24日付で大阪市北区梅田一丁目13番1号大阪梅田ツインタワーズ・サウスに移転しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,619	668,379
受取手形、売掛金及び契約資産	595,076	※2 639,674
商品及び製品	450,974	615,896
仕掛品	44,931	72,138
原材料及び貯蔵品	175,556	241,351
その他	98,392	138,155
貸倒引当金	△16,928	△18,311
流動資産合計	2,165,623	2,357,285
固定資産		
有形固定資産	743,364	833,951
無形固定資産		
のれん	270,467	306,578
その他	307,820	346,758
無形固定資産合計	578,288	653,337
投資その他の資産		
投資有価証券	200,187	182,820
その他	137,811	148,123
貸倒引当金	△1,275	△1,339
投資その他の資産合計	336,722	329,603
固定資産合計	1,658,374	1,816,892
資産合計	3,823,998	4,174,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,621	※2 327,375
短期借入金	97,376	290,050
コマーシャル・ペーパー	—	140,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	334,528	46,620
未払法人税等	36,745	30,046
製品保証引当金	72,443	79,818
その他	432,523	※2 491,170
流動負債合計	1,306,239	1,425,081
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	140,526	142,292
退職給付に係る負債	16,116	18,066
その他	233,006	251,928
固定負債合計	509,649	552,287
負債合計	1,815,888	1,977,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,834	79,265
利益剰余金	1,530,107	1,664,322
自己株式	△1,846	△1,689
株主資本合計	1,697,128	1,826,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,534	51,803
繰延ヘッジ損益	3,436	△2,137
為替換算調整勘定	212,278	281,958
退職給付に係る調整累計額	△2,691	△3,988
その他の包括利益累計額合計	272,558	327,635
新株予約権	2,546	3,138
非支配株主持分	35,876	39,103
純資産合計	2,008,109	2,196,809
負債純資産合計	3,823,998	4,174,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,301,939	2,985,667
売上原価	1,503,355	1,986,786
売上総利益	798,583	998,881
販売費及び一般管理費	539,082	695,123
営業利益	259,501	303,757
営業外収益		
受取利息	5,951	8,480
受取配当金	4,435	5,109
持分法による投資利益	1,280	1,436
為替差益	—	2,423
その他	5,131	5,874
営業外収益合計	16,798	23,324
営業外費用		
支払利息	6,574	13,170
和解金	—	4,228
インフレ会計調整額	—	6,347
為替差損	1,198	—
その他	2,092	4,079
営業外費用合計	9,864	27,826
経常利益	266,435	299,255
特別利益		
土地売却益	302	—
投資有価証券売却益	180	7,490
関係会社出資金売却益	201	—
関係会社清算益	18	101
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	703	7,597
特別損失		
固定資産処分損	365	774
土地売却損	65	10
投資有価証券評価損	334	343
関係会社清算損	—	93
関係会社整理損	—	190
災害による損失	912	—
その他	—	0
特別損失合計	1,677	1,413
税金等調整前四半期純利益	265,460	305,439
法人税等	80,560	89,872
四半期純利益	184,899	215,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,176	6,614
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,723	208,952

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	184,899	215,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,357	△7,732
繰延ヘッジ損益	1,186	△5,574
為替換算調整勘定	47,722	67,754
退職給付に係る調整額	1,770	△1,302
持分法適用会社に対する持分相当額	1,851	2,607
その他の包括利益合計	51,172	55,752
四半期包括利益	236,071	271,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,557	264,029
非支配株主に係る四半期包括利益	7,514	7,289

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,460	305,439
減価償却費	85,206	105,688
のれん償却額	24,163	29,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,273	822
受取利息及び受取配当金	△10,387	△13,590
支払利息	6,574	13,170
持分法による投資損益 (△は益)	△1,280	△1,436
固定資産処分損益 (△は益)	365	774
投資有価証券売却損益 (△は益)	△180	△7,490
投資有価証券評価損益 (△は益)	334	343
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,652	△8,240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△106,912	△219,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,393	6,123
未払金の増減額 (△は減少)	△6,694	△16,647
未払費用の増減額 (△は減少)	36,020	39,759
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	138	1,078
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,574	△794
その他	△881	△7,583
小計	290,366	226,965
利息及び配当金の受取額	10,491	14,830
利息の支払額	△6,733	△13,021
法人税等の支払額	△75,310	△104,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,814	124,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,479	△118,200
有形固定資産の売却による収入	4,182	6,073
投資有価証券の取得による支出	△1,056	△1,481
投資有価証券の売却による収入	218	16,300
関係会社出資金の売却による収入	2,021	—
関係会社株式の取得による支出	—	△909
事業譲渡による収入	437	—
事業譲受による支出	△2,029	△5,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,552	△63,987
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△15,164	△14,388
定期預金の増減額 (△は増加)	△11,456	17,191
その他	△21,280	△18,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,159	△183,411

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47,693	331,435
長期借入れによる収入	15,216	62,612
長期借入金の返済による支出	△70,881	△381,599
社債の発行による収入	—	39,837
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
配当金の支払額	△49,767	△61,485
非支配株主からの払込みによる収入	1,585	1,652
非支配株主への配当金の支払額	△2,546	△1,476
リース債務の返済による支出	△20,793	△30,257
その他	△1,063	△5,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,555	△75,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,086	2,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,185	△131,172
現金及び現金同等物の期首残高	662,267	717,802
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,586	△570
現金及び現金同等物の四半期末残高	664,866	586,059

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりであります。

(増加)

買収によるもの

ビーアイシーティー エンジニアリング センディリアン パハッド、ビーアイシーティー エンジニアリング サウス センディリアン パハッド、シーコム グループ インク及びその子会社3社、デュプロマティック エムエス エスピーエイ及びその子会社14社、シーエムスリー ビルディング ソリューションズ インク、ベンスター エルエルシー及びその子会社1社、ウィリアムズ ディストリビューティング コーポレーション、ランディ エスピーエイ

新設によるもの

ダイキン マニュファクチャリング ポーランド エスピー ゼットオーオー、大金清研先進科技(惠州)有限公司、ピーティー ダイキン インダストリーズ インドネシア、大金空調(惠州)有限公司

(減少)

連結子会社同士の合併によるもの

ダイキン ホールディングス ヒューストン インク、AHT メンゼル サービスズ ゲーエムベアー、エレクトロ クービッシュ ゲーエムベアー

清算によるもの

麥克維爾空調(上海)有限公司、ザノッティ トランスブロック ユーエスエイ コーポレーション、AHT クーリング システムズ アジア リミテッド

変更後の連結子会社の数

346社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

(増加)

買収によるもの

デュプロマティック ミドルイースト エレクトロメカニカル エキップメント インストラクション アンド メンテナンス エルエルシー、ターチェス エスアールエル、トリ ジェネラツィオーネ エスアールエル

新設によるもの

シンガポール ディストリクト クーリング エイエムケイ ピーティーイー リミテッド

(減少)

清算によるもの

ザノッティ ミドルイースト エルエルシー

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ダイキン コンパウンディング イタリア エスピーエイ及び決算日が2月28日であった、グループ シブサ エスエイ デ シーブイ他16社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間はダイキン コンパウンディング イタリア エスピーエイについては2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヶ月分の損益、グループ シブサ エスエイ デ シーブイ他16社については2022年3月1日から2022年3月31日までの1ヶ月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1. 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(トルコ子会社における超インフレ会計の適用)

トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループは第1四半期連結会計期間の期首より、トルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が13,070百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「インフレ会計調整額」として表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,368百万円	4,211百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	－百万円	668百万円
支払手形	－百万円	1,540百万円
その他(設備関係支払手形)	－百万円	492百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	755,950百万円	668,379百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△91,083百万円	△82,320百万円
現金及び現金同等物	664,866百万円	586,059百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,411	80	2021年3月31日	2021年6月30日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	26,340	90	2021年9月30日	2021年12月2日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当する事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,195	110	2022年3月31日	2022年6月30日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,272	100	2022年9月30日	2022年12月2日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当する事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	390,793	41,839	432,632	34,399	467,032	—	467,032
米国	578,891	29,034	607,925	5,579	613,505	—	613,505
欧州	372,520	23,934	396,455	666	397,122	—	397,122
アジア・オセアニア	280,091	19,093	299,185	788	299,974	—	299,974
中国	359,670	39,231	398,902	1,621	400,523	—	400,523
その他	121,865	1,708	123,574	206	123,781	—	123,781
顧客との契約から 生じる収益	2,103,833	154,842	2,258,675	43,263	2,301,939	—	2,301,939
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,103,833	154,842	2,258,675	43,263	2,301,939	—	2,301,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,232	9,095	10,328	804	11,132	△11,132	—
計	2,105,065	163,938	2,269,004	44,067	2,313,071	△11,132	2,301,939
セグメント利益	234,862	20,258	255,121	4,390	259,511	△10	259,501

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	410,805	51,458	462,264	41,348	503,613	—	503,613
米国	919,305	42,426	961,731	7,929	969,660	—	969,660
欧州	462,731	30,146	492,877	5,229	498,106	—	498,106
アジア・オセアニア	404,370	25,207	429,578	1,635	431,214	—	431,214
中国	369,931	42,856	412,787	1,771	414,558	—	414,558
その他	166,090	1,815	167,906	607	168,513	—	168,513
顧客との契約から 生じる収益	2,733,235	193,910	2,927,145	58,522	2,985,667	—	2,985,667
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,733,235	193,910	2,927,145	58,522	2,985,667	—	2,985,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,713	16,804	18,518	1,207	19,726	△19,726	—
計	2,734,949	210,715	2,945,664	59,729	3,005,393	△19,726	2,985,667
セグメント利益	266,169	32,710	298,879	4,897	303,777	△19	303,757

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	610円68銭	713円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	178,723	208,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	178,723	208,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,661	292,703
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	610円33銭	713円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	168	177
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(168)	(177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

2022年11月8日に開催した取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議しました。

総額	29,272,204,000円
1株当たりの額	100円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村嘉章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原伸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤穰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。